



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東大

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米満 聡

TEL 06-6581-1183

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	76,869	12.5	5,062	△0.5	5,544	△0.3	3,189	3.4
24年3月期第2四半期	68,303	5.0	5,089	3.1	5,563	1.5	3,084	△6.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,041百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △201百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	17.89	17.89
24年3月期第2四半期	17.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	235,045	120,238	48.5
24年3月期	245,092	120,287	46.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 114,003百万円 24年3月期 114,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
25年3月期	—	5.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	10.9	10,300	7.1	11,200	6.9	6,600	1.4	37.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ「2. (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、4ページ「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	195,936,231 株	24年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	17,616,830 株	24年3月期	17,614,980 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	178,320,407 株	24年3月期2Q	178,326,496 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の政府債務危機の影響が続き、中国をはじめとする新興国においても成長が鈍化するなど、次第に景気減速感が強まりました。日本経済は、期初は復興需要などを背景に緩やかな回復傾向を示したものの、世界経済の減速や歴史的な円高水準の長期化により生産や輸出が減少に転じるなど、景気後退懸念が高まってまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では海外ネットワークの更なる拡充のためベトナムに現地法人を設立したほか、中国・上海において新会社の設立に向け合弁契約を締結するなど海外展開を推進しました。一方、国内では文書等情報記録媒体の管理サービスを提供するアーカイブ事業の拡充などに取り組みました。また、海運事業では輸送数量の維持・拡大を図るとともに、不動産事業ではテナントの確保及び賃貸料水準の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、物流事業では世界経済の減速や円高などの影響から港湾運送や国際輸送を中心に貨物の取扱いが減少しましたが、不動産事業は堅調に推移し、海運事業は昨年9月に実施した米国の海運会社Westwood Shipping Lines, Inc.の子会社化が寄与したことから、営業収益は768億6千9百万円と前年同期比12.5%の増収となりました。また、営業利益は港湾運送や国際輸送等の取扱減少に加えて、前期に竣工した倉庫施設の減価償却費の計上等があり前年同期並みの50億6千2百万円(前年同期比0.5%減)、経常利益も前年同期並みの55億4千4百万円(前年同期比0.3%減)となりました。四半期純利益は特別損益が前年同期に比べ改善したことから31億8千9百万円と前年同期比3.4%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、貨物保管残高が堅調に推移したほか、前期に稼働した羽生アーカイブセンターの新施設(埼玉県羽生市)における文書等情報記録媒体の取扱いが寄与したことから111億2千5百万円(前年同期比3.7%増)となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌が船会社の航路再編等があり取扱いが減少し、また、一般荷捌も円高や世界経済減速の影響等により輸出貨物を中心に低調な取扱いとなったことから184億2千6百万円(前年同期比6.7%減)となりました。国際輸送収入は、航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送が低調であったほか、一貫輸送も日本・欧州間を中心に減少したことなどから127億5百万円(前年同期比6.6%減)となりました。陸上運送ほか収入は、物流施設賃貸収入は前年同期を上回りましたが、荷動きが低調であったことにより陸上運送収入が減少したことなどから190億6千3百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は613億2千万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は40億9千1百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

②海運事業

営業収益は111億5千8百万円となり、営業利益は海上運賃の下落及び船舶燃料油価格の高騰に加え、のれん償却もあり、1億3百万円にとどまりました。

③不動産事業

一部の賃貸物件におけるテナントの新規入居が寄与したことから、営業収益は49億6百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、減価償却費等の増加等により営業利益は前年同期並みの27億6千8百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益5億1千5百万円(前年同期2億6百万円)を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属していない全社費用等19億円(前年同期18億8千8百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	63,675百万円	61,320百万円	△2,355百万円	△3.7
(倉庫収入)	(10,733)	(11,125)	(391)	(3.7)
(港湾運送収入)	(19,747)	(18,426)	(△1,320)	(△6.7)
(国際輸送収入)	(13,599)	(12,705)	(△894)	(△6.6)
(陸上運送ほか収入)	(19,595)	(19,063)	(△532)	(△2.7)
海運事業	—	11,158	11,158	—
(海運事業収入)	(—)	(11,158)	(11,158)	(—)
不動産事業	4,835	4,906	70	1.5
(不動産事業収入)	(4,835)	(4,906)	(70)	(1.5)
計	68,510	77,385	8,874	13.0
セグメント間内部営業収益	△206	△515	△308	△149.3
純営業収益	68,303	76,869	8,565	12.5

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、借入金の返済及び船舶取得費用の支払等により「現金及び預金」が減少したほか、株式相場の下落により「投資有価証券」が減少したため、前連結会計年度末比100億4千6百万円減の2,350億4千5百万円となりました。また、負債合計は、「短期借入金」の返済及びその他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前連結会計年度末比99億9千7百万円減の1,148億7百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたが、「その他有価証券評価差額金」の減少により、前連結会計年度末比4千8百万円減の1,202億3千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により69億8千万円の増加となり、前年同期(53億5千1百万円の増加)を16億2千9百万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により77億1千7百万円の減少となり、前年同期(54億3千2百万円の減少)を22億8千4百万円下回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び期末配当金の支払等により95億2千5百万円の減少となり、前年同期(3百万円の減少)を95億2千2百万円下回りました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(2億4百万円)を加えた全体で100億5千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、126億4千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、倉庫や不動産が堅調に推移する一方、港湾運送や国際輸送の取扱いが減少しておりますので、平成24年5月10日に公表しました通期の連結業績予想について、営業収益を以下のとおり修正いたします。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 157,000	百万円 10,300	百万円 11,200	百万円 6,600	円 銭 37.01
今回修正予想(B)	155,000	10,300	11,200	6,600	37.01
増減額(B-A)	△2,000	—	—	—	—
増減率(%)	△1.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成24年3月期)	139,786	9,616	10,473	6,511	36.51

(参考)

平成25年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 82,000	百万円 6,800	百万円 8,100	百万円 5,100	円 銭 28.60
今回修正予想(B)	81,000	6,800	8,100	5,100	28.60
増減額(B-A)	△1,000	—	—	—	—
増減率(%)	△1.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成24年3月期)	83,389	6,963	7,873	5,079	28.48

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,254	21,523
受取手形及び営業未収入金	17,920	17,614
有価証券	4	—
販売用不動産	94	80
仕掛品	41	116
繰延税金資産	943	912
その他	4,185	3,573
貸倒引当金	△146	△121
流動資産合計	55,297	43,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,267	61,327
機械装置及び運搬具(純額)	2,801	2,825
船舶(純額)	4,691	9,039
工具、器具及び備品(純額)	895	892
土地	46,231	46,269
建設仮勘定	456	1,018
その他(純額)	202	226
有形固定資産合計	116,546	121,600
無形固定資産		
のれん	3,687	3,560
借地権	4,319	4,802
ソフトウェア	1,460	1,391
その他	495	716
無形固定資産合計	9,962	10,470
投資その他の資産		
投資有価証券	54,073	49,871
長期貸付金	621	445
繰延税金資産	2,298	2,362
その他	6,658	6,964
貸倒引当金	△366	△368
投資その他の資産合計	63,285	59,275
固定資産合計	189,795	191,346
資産合計	245,092	235,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,376	10,947
1年内償還予定の社債	—	50
短期借入金	29,388	21,657
未払法人税等	2,154	1,964
賞与引当金	1,441	1,598
その他	5,103	5,552
流動負債合計	49,464	41,771
固定負債		
社債	500	450
長期借入金	46,952	46,301
繰延税金負債	11,439	10,070
退職給付引当金	3,024	2,724
役員退職慰労引当金	108	109
長期預り金	12,286	12,367
その他	1,030	1,011
固定負債合計	75,341	73,035
負債合計	124,805	114,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	70,539	72,659
自己株式	△9,154	△9,155
株主資本合計	102,383	104,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	11,347
為替換算調整勘定	△2,199	△1,846
その他の包括利益累計額合計	11,798	9,501
新株予約権	89	98
少数株主持分	6,016	6,136
純資産合計	120,287	120,238
負債純資産合計	245,092	235,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	10,733	11,125
港湾運送収入	19,747	18,220
国際輸送収入	13,599	12,705
陸上運送収入	13,856	13,708
海運収入	—	11,068
物流施設賃貸収入	2,473	2,525
不動産賃貸収入	4,582	4,640
その他	3,311	2,875
営業収益合計	68,303	76,869
営業原価		
作業諸費	40,212	46,939
人件費	8,494	8,505
賃借料	3,809	4,653
租税公課	987	937
減価償却費	2,635	2,949
その他	3,431	3,535
営業原価合計	59,571	67,520
営業総利益	8,732	9,348
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,875	2,163
賞与引当金繰入額	304	303
退職給付費用	111	114
のれん償却額	66	191
その他	1,285	1,513
販売費及び一般管理費合計	3,643	4,285
営業利益	5,089	5,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	726	741
持分法による投資利益	186	40
その他	105	178
営業外収益合計	1,018	959
営業外費用		
支払利息	376	365
その他	167	113
営業外費用合計	544	478
経常利益	5,563	5,544

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	25	15
特別利益合計	25	15
特別損失		
固定資産除却損	172	128
投資有価証券評価損	133	118
ゴルフ会員権評価損	—	9
貸倒引当金繰入額	148	—
災害による損失	61	—
特別損失合計	517	256
税金等調整前四半期純利益	5,071	5,303
法人税、住民税及び事業税	1,654	1,820
法人税等調整額	160	131
法人税等合計	1,815	1,951
少数株主損益調整前四半期純利益	3,256	3,351
少数株主利益	171	162
四半期純利益	3,084	3,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,256	3,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,617	△2,683
為替換算調整勘定	162	359
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	13
その他の包括利益合計	△3,457	△2,310
四半期包括利益	△201	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350	892
少数株主に係る四半期包括利益	148	148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,071	5,303
減価償却費	2,985	3,342
災害損失	61	—
のれん償却額	66	191
引当金の増減額(△は減少)	△14	△164
ゴルフ会員権評価損	—	9
受取利息及び受取配当金	△726	△741
支払利息	376	365
持分法による投資損益(△は益)	△186	△40
固定資産売却損益(△は益)	△25	△15
固定資産除却損	172	128
投資有価証券評価損益(△は益)	133	118
売上債権の増減額(△は増加)	△369	363
仕入債務の増減額(△は減少)	239	△475
その他	△1,096	249
小計	6,689	8,635
利息及び配当金の受取額	753	747
利息の支払額	△370	△390
災害損失の支払額	△179	—
法人税等の支払額	△1,541	△2,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,351	6,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,761	△7,384
定期預金の払戻による収入	12,878	8,074
有形固定資産の取得による支出	△2,755	△7,122
有形固定資産の売却による収入	44	27
無形固定資産の取得による支出	△193	△584
投資有価証券の取得による支出	△19	△42
子会社株式の取得による支出	△4,771	—
貸付けによる支出	△85	△57
貸付金の回収による収入	32	231
その他	198	△858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,432	△7,717

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,352	4,469
短期借入金の返済による支出	△4,535	△4,250
長期借入れによる収入	310	12,320
長期借入金の返済による支出	△687	△20,921
少数株主からの払込みによる収入	1,500	—
配当金の支払額	△892	△1,069
その他	△50	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△9,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16	△10,057
現金及び現金同等物の期首残高	15,249	22,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,295	12,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	63,670	4,632	68,303	—	68,303
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	202	206	△206	—
計	63,675	4,835	68,510	△206	68,303
セグメント利益	4,223	2,754	6,978	△1,888	5,089

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,888百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,880百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	61,092	11,068	4,708	76,869	—	76,869
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	227	90	197	515	△515	—
計	61,320	11,158	4,906	77,385	△515	76,869
セグメント利益	4,091	103	2,768	6,963	△1,900	5,062

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,962百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.を連結子会社とし、前第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことに伴い、同会計期間から「海運事業」を報告セグメントに追加している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「物流事業」で6百万円、「海運事業」で0百万円、「不動産事業」で5百万円、それぞれ増加している。